平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月13日

上場会社名　アイフル株式会社　　上場取引所　東
コード番号　8515　URL　http://aiful.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 福田　吉孝
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長　(氏名) 山内　郁雄　TEL 075-201-2010

四半期報告書提出予定日　平成25年11月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	46,586	△8.1	12,485	△13.7	13,494	△3.6	19,574	△0.3
25年3月期第2四半期	50,686	△14.2	14,462	53.6	13,996	63.6	19,632	76.1

(注)包括利益　26年3月期第2四半期　20,335百万円　(3.4%)　25年3月期第2四半期　19,666百万円　(58.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	40.70	40.48
25年3月期第2四半期	40.82	―

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	582,711	123,185	21.1
25年3月期	607,181	105,008	16.9

(参考) 自己資本　26年3月期第2四半期　122,976百万円　25年3月期　102,641百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00
26年3月期	―	0.00			
26年3月期(予想)			―	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

現状の当社を取り巻く事業環境は、未だ利息返還請求の動向が不透明であることから、当社業績に与える影響について現時点では合理的な算定が難しいため、業績予想を未定とさせていただきます。業績への影響を精査し、業績の予想が可能な状況となりましたら、速やかに開示させていただきます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	481,867,836 株	25年3月期	481,867,836 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	916,102 株	25年3月期	915,932 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	480,951,800 株	25年3月期2Q	480,952,032 株

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の発表時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しておりますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外となっております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
・当社は、平成25年7月8日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割する株式分割を実施するとともに、単元株式数を現行の50株から100株に変更しております。

○ 添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ２
（１）連結経営成績に関する定性的情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ２
（２）連結財政状態に関する定性的情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ２
（３）連結業績予想に関する定性的情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ３

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ３
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 ・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ３
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ３

３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ４

４．四半期連結財務諸表等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ５
（１）四半期連結貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ５
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ７
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ９
（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ10
（継続企業の前提に関する注記）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ10
（重要な後発事象）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ10

５．補足情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ11
（１）営業実績（連結） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ11
【営業収益】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ11
【その他の指標】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ12

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による積極的な経済政策や金融緩和措置への期待から円安・株高が進行し、景況感に改善が見られるなど、緩やかに回復しつつあります。

消費者金融業界におきましても、景況感の改善や大手各社の積極的な広告展開による新規成約件数の増加、及び債権ポートフォリオの良質化に伴い、営業貸付金残高の減少に底打ち感が見えるなど、ようやく改善の兆しが見えはじめております。一方で、業界の最大のリスクである利息返還請求については、減少傾向ではあるものの、足もとではほぼ横ばいで推移しており、未だ不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、事業再生ＡＤＲ手続に基づく事業再生計画を着実に履行するため、再生計画に沿った弁済やコスト削減を進めるとともに、事業規模に見合った効率的な広告展開により、更なる新規成約件数の増加や、債権ポートフォリオの良質化に努めてまいりました。

今後におきましても、最大の経営課題である利息返還請求に対応しつつ、グループ全体での更なる事業効率の向上に努め、より一層の財務体質並びに収益性の改善に取り組み、事業再生の実現に向け全力を尽くしてまいります。

（業績の概況）

当第２四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は 46,586 百万円（前年同期比 8.1％減）となりました。その主な内訳といたしましては、営業貸付金利息が 25,843 百万円（前年同期比 19.4％減）、包括信用購入あっせん収益が 6,615 百万円（前年同期比 9.9％増）、信用保証収益が 4,147 百万円（前年同期比 82.2％増）、買取債権回収高が 1,292 百万円（前年同期比 27.3％減）、償却債権回収額が 5,144 百万円（前年同期比 9.2％減）となっております。

営業費用につきましては、34,101 百万円（前年同期比 5.9％減）となりました。その主な要因といたしましては、貸倒引当金繰入額が 6,599 百万円（前年同期比 11.5％減）となったことなどによります。

このほか、ビジネクスト株式会社に係る合弁事業の発展的解消に伴う、負ののれん発生益 2,305 百万円、債権買取益 3,840 百万円など、6,398 百万円（前年同期比 7.0％増）の特別利益を計上しております。

以上の結果、当第２四半期連結累計期間における当社グループの営業利益は 12,485 百万円（前年同期比 13.7％減）、経常利益は 13,494 百万円（前年同期比 3.6％減）、四半期純利益は 19,574 百万円（前年同期比 0.3％減）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債、純資産、及びキャッシュ・フローの状況に関する分析）

当第２四半期連結会計期間末における資産は、前期末に比べ 24,469 百万円減少の 582,711 百万円（前期末比 4.0％減）となりました。減少の主な要因は、総量規制の影響などから、営業貸付金が 53,561 百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前期末に比べ 42,647 百万円減少の 459,525 百万円（前期末比 8.5％減）となりました。減少の主な要因は、借入金の返済及び社債の償還により 57,535 百万円減少したほか、期中利息返還への

充当により利息返還損失引当金が 14,907 百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前期末に比べ 18,177 百万円増加の 123,185 百万円（前期末比 17.3%増）となりました。増加の主な要因は、四半期純利益を計上したことなどによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前期末に比べ 5,128 百万円増加の 66,326 百万円（前期末比 8.4%増）となりました。

当第２四半期連結累計期間における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 53,900 百万円（前年同期比 118.1%増）となりました。これは主に、営業貸付金などの営業債権の減少による資金の増加が､利息返還損失引当金の減少による資金の減少を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は 2,255 百万円（前年同期比 121.1%増）となりました。これは主に、有形固定資産の売却及び長期貸付金の回収による収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 51,044 百万円（前年同期比 33.4%増）となりました。これは主に、借入金の返済や社債の償還による支出によるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、コスト構造改革により、財務体質並びに収益性の改善を行い、事業再生計画に沿った弁済を着実に行ってまいります。また、事業再構築の基本方針に基づき、債権ポートフォリオの良質化に努めるとともに、グループ全体で更なる事業効率の向上を図ってまいります。

現状の当社を取り巻く事業環境は、未だ利息返還請求の動向が不透明であることから、当社業績に与える影響について現時点では合理的な算定が難しいため、平成 26 年３月期の連結業績予想を引き続き未定とさせていただきます。業績への影響を精査し、業績の予想が可能な状況となりましたら、速やかに開示させていただきます。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、金融機関からの借入れ、社債発行、営業貸付金債権の流動化などの多様な手法により、短期・長期の資金調達を行ってまいりましたが、平成18年の最高裁判決を契機として増大した利息返還請求による資金負担増や近年の急激な資金調達市場の悪化などを要因として、当社グループがその事業を継続するだけの新たな資金調達が困難な状況に至るおそれがあり、平成22年３月期連結会計年度より、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、当社グループは、今後の事業再生と事業継続に向け強固な収益体質の確立及び財務体質の抜本的な改善を図るため、平成21年９月24日、事業再生ＡＤＲ手続の申込を行い、同年12月24日に開催された債権者会議において金融支援を含む事業再生計画が承認され、事業再生ＡＤＲ手続が成立しております。

当第２四半期連結累計期間においては、事業再生計画に基づき平成 25 年６月 10 日の通常弁済を含む 19,578 百万円を対象債権者に弁済し、今後につきましては、平成 25 年 12 月 10 日に 283 百万円、平成 26 年６月 10 日に 16,500 百万円の弁済を行い、弁済実施後残額 161,740 百万円は、平成 26 年７月 10 日までにリファイナンスを受けるか、又は同日以後の弁済方法につき対象債権者の皆様に提案の上、合意を取得する予定としております。

当社グループは、事業再生計画に規定された具体的な対応策を実施し、並びに債権者の皆様と誠実かつ丁寧な協議を続けさせていただくことにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

４．四半期連結財務諸表等
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,202	66,330
営業貸付金	390,635	337,073
割賦売掛金	83,885	79,691
営業投資有価証券	925	904
支払承諾見返	74,440	104,654
その他営業債権	7,070	7,030
買取債権	3,143	2,939
その他	17,309	11,818
投資損失引当金	△19	△19
貸倒引当金	△84,714	△77,844
流動資産合計	553,878	532,578
固定資産		
有形固定資産	18,801	17,272
無形固定資産	4,763	3,521
投資その他の資産	29,737	29,337
固定資産合計	53,302	50,132
資産合計	607,181	582,711
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,356	6,517
支払承諾	74,440	104,654
短期借入金	40,900	47,290
1年内償還予定の社債	8,700	―
1年内返済予定の長期借入金	43,712	16,784
未払法人税等	987	443
引当金	3,732	3,943
その他	7,102	13,011
流動負債合計	191,931	192,644
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	190,038	161,740
利息返還損失引当金	91,421	76,513
負ののれん	217	108
その他	3,563	3,517
固定負債合計	310,241	266,881
負債合計	502,172	459,525

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	143,324	143,324
資本剰余金	164,392	164,392
利益剰余金	△202,114	△182,539
自己株式	△3,110	△3,110
株主資本合計	102,491	122,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	149	909
その他の包括利益累計額合計	149	909
新株予約権	61	209
少数株主持分	2,305	―
純資産合計	105,008	123,185
負債純資産合計	607,181	582,711

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日）
営業収益		
営業貸付金利息	32,054	25,843
包括信用購入あっせん収益	6,017	6,615
個別信用購入あっせん収益	126	87
信用保証収益	2,276	4,147
その他の金融収益	9	5
その他の営業収益	10,203	9,886
営業収益合計	50,686	46,586
営業費用		
金融費用	3,580	3,141
売上原価	1,470	934
その他の営業費用	31,172	30,024
営業費用合計	36,224	34,101
営業利益	14,462	12,485
営業外収益		
為替差益	－	708
事業構造改善引当金戻入額	116	－
その他	272	315
営業外収益合計	389	1,023
営業外費用		
為替差損	836	－
その他	18	14
営業外費用合計	855	14
経常利益	13,996	13,494
特別利益		
負ののれん発生益	－	2,305
債権買取益	5,948	3,840
その他	31	252
特別利益合計	5,979	6,398
特別損失		
固定資産売却損	1	－
投資有価証券評価損	15	25
事業構造改善費用	－	9
その他	－	6
特別損失合計	16	42
税金等調整前四半期純利益	19,959	19,850
法人税、住民税及び事業税	209	266
法人税等調整額	11	8
法人税等合計	220	275
少数株主損益調整前四半期純利益	19,738	19,574
少数株主利益	106	－
四半期純利益	19,632	19,574

四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	19,738	19,574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△72	760
その他の包括利益合計	△72	760
四半期包括利益	19,666	20,335
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,559	20,335
少数株主に係る四半期包括利益	106	－

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,959	19,850
減価償却費	3,161	2,009
債権買取益	△5,948	△3,840
負ののれん償却額	△108	△2,414
投資損失引当金の増減額（△は減少）	△4	△3
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△17,632	△7,990
賞与引当金の増減額（△は減少）	△168	△9
ポイント引当金の増減額（△は減少）	150	220
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△17,316	△14,907
事業構造改善引当金の増減額（△は減少）	△2,084	－
受取利息及び受取配当金	△23	△17
営業貸付金の増減額（△は増加）	42,051	53,561
割賦売掛金の増減額（△は増加）	2,825	4,193
その他営業債権の増減額（△は増加）	938	40
買取債権の増減額（△は増加）	800	204
破産更生債権等の増減額（△は増加）	2,082	1,664
営業保証金等の増減額（△は増加）	789	△710
その他の流動資産の増減額（△は増加）	2,481	5,748
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△7,122	△2,704
その他	70	38
小計	24,904	54,934
利息及び配当金の受取額	23	17
法人税等の還付額	24	71
法人税等の支払額	△242	△1,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,709	53,900
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△202	△130
有形固定資産の売却による収入	220	1,269
無形固定資産の取得による支出	△162	△203
投資有価証券の売却による収入	500	357
その他	664	963
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,020	2,255
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	62,270	270,560
短期借入金の返済による支出	△61,460	△264,170
長期借入れによる収入	10,351	－
長期借入金の返済による支出	△39,707	△48,450
社債の償還による支出	△9,676	△8,700
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	－	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△32	△284
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,254	△51,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	17
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△12,523	5,128
現金及び現金同等物の期首残高	86,695	61,198
現金及び現金同等物の四半期末残高	74,171	66,326

（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．補足情報

（１）営業実績（連結）

【営業収益】

（単位：百万円、％）

セグメントの名称	項目		前年同四半期 平成25年３月期 第２四半期		当四半期 平成26年３月期 第２四半期		（参考）前期 （平成25年３月期）	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
アイフル株式会社	営業貸付金利息		24,820	49.0	21,484	46.1	47,402	47.6
		無担保ローン	19,977	39.4	17,495	37.6	38,125	38.3
		有担保ローン	4,035	8.0	3,271	7.0	7,654	7.7
		事業者ローン	807	1.6	717	1.5	1,621	1.6
	包括信用購入あっせん収益		61	0.1	29	0.1	115	0.1
	個別信用購入あっせん収益		98	0.2	81	0.2	189	0.2
	信用保証収益		1,567	3.1	3,489	7.5	3,214	3.2
	その他の金融収益		6	0.0	4	0.0	11	0.0
	その他の営業収益		5,917	11.7	5,402	11.6	11,364	11.4
		償却債権回収額	5,634	11.1	5,074	10.9	10,788	10.8
		その他	283	0.6	327	0.7	575	0.6
	小計		32,471	64.1	30,492	65.5	62,298	62.5
ライフカード株式会社	営業貸付金利息		3,571	7.0	3,190	6.9	6,904	6.9
		無担保ローン	3,571	7.0	3,185	6.9	6,901	6.9
		有担保ローン	0	0.0	2	0.0	0	0.0
		事業者ローン	0	0.0	1	0.0	1	0.0
	包括信用購入あっせん収益		5,956	11.8	6,586	14.1	12,398	12.5
	個別信用購入あっせん収益		28	0.1	5	0.0	42	0.1
	信用保証収益		709	1.4	657	1.4	1,394	1.4
	その他の金融収益		2	0.0	0	0.0	4	0.0
	その他の営業収益		2,433	4.8	2,886	6.2	5,195	5.2
		償却債権回収額	11	0.0	53	0.1	22	0.0
		その他	2,421	4.8	2,832	6.1	5,173	5.2
	小計		12,700	25.1	13,326	28.6	25,939	26.1
その他	営業貸付金利息		3,662	7.2	1,168	2.5	7,301	7.3
		有担保ローン	505	1.0	584	1.3	1,034	1.0
		事業者ローン	3,156	6.2	583	1.2	6,266	6.3
	その他の金融収益		0	0.0	0	0.0	0	0.0
	その他の営業収益		1,852	3.6	1,598	3.4	4,080	4.1
		営業投資有価証券売上高	14	0.0	197	0.4	59	0.1
		買取債権回収高	1,777	3.5	1,292	2.8	3,908	3.9
		償却債権回収額	17	0.0	16	0.0	29	0.0
		その他	42	0.1	91	0.2	82	0.1
	小計		5,514	10.8	2,767	5.9	11,381	11.4
合計			50,686	100.0	46,586	100.0	99,619	100.0

（注）１．ライフカード株式会社における「その他の営業収益」の「その他」は、カード会員収入等であります。
２．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

【その他の指標】

項目		前年同四半期 平成25年３月期 第２四半期	当四半期 平成26年３月期 第２四半期	（参考）前期 （平成25年３月期）
営業貸付金残高	（百万円）	412,960	365,823	390,635
	無担保ローン	288,618	264,030	272,980
	有担保ローン	67,831	53,147	64,344
	事業者ローン	56,510	48,645	53,310
口座数	（口座）	989,506	847,771	887,662
	無担保ローン	926,374	794,455	829,561
	有担保ローン	25,068	20,426	22,526
	事業者ローン	38,064	32,890	35,575
店舗数	（店）	629	652	651
	営業店舗（有人）	28	26	27
	営業店舗（無人）	601	626	624
自動契約受付機	（台）	642	669	664
ＡＴＭ台数	（台）	156,703	161,390	158,404
	自社分	588	560	570
	提携分	156,115	160,830	157,834
社員数	（人）	1,484	1,388	1,437

（注）営業貸付金残高及び口座数は、破産更生債権等を含んでおりません。なお、債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金（前年四半期末―百万円、当四半期末28,750百万円、前連結会計年度末―百万円）を含んでおります。